

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
実践型地域雇用創造事業	支出負担行為担当官 静岡労働局総務部長 田村和美 静岡労働局 静岡市葵区追手町9-50	平成24年7月2日	狩野川流域雇用 創造協議会 伊豆の国市古奈 255	会計法29条の3 第4号により随意 契約とする	265,799,000	265,799,000	100.0%	0				
平成24年度第1回備品 整備計画による扇風機 追加購入に係る契約	支出負担行為担当官 静岡労働局総務部長 田村和美 静岡労働局 静岡市葵区追手町9-50	平成24年7月6日	(株)ちかく堂 静岡市葵区両替 町1丁目2の7	会計法29条の3 第5項及び予算 令第99条第3号 により随意契約 とする	1,265,355	1,167,075	92.2%	0				4者

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。